

記載例

年金加入期間等報告書

氏名ふりがな	きょうさい たろう													
組合員氏名 職員コード	共済 太郎 123456			所属名	〇〇小学校									
				所属コード	654321									
年月日	〇年 〇月 〇日			基礎年金番号 (注1)	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0

例 1
講師と在家を繰り返している
(公務員期間は過去に無)

年金制度	資格取得年月日	資格喪失年月日	勤務先(名称)等	備考
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	昭和 63 年 4 月 1 日	令和 4 年 4 月 1 日	△△小学校他 常勤講師・非常勤講師と在家 繰り返し	
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	年 月 日	年 月 日		
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	昭和 63 年 4 月 1 日	平成 10 年 4 月 15 日	△△小学校他 常勤講師・非常勤講師と在家 繰り返し	
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	平成 10 年 4 月 15 日	平成 10 年 9 月 1 日	〇〇小学校 常勤講師	公務員期間は短期間であっても、必ず単独で記載してください。 共済組合員資格取得
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	平成 10 年 9 月 1 日	令和 4 年 4 月 1 日	△△小学校他 常勤講師・非常勤講師と在家 繰り返し	

例 2
講師と在家を繰り返している
(公務員期間は過去に有)

離婚時みなし被保険者期間	年 月 日	年 月 日		
被扶養配偶者みなし被保険者期間	年 月 日	年 月 日		
年金未加入期間等	年 月 日	年 月 日		

現在公務員の年金を受給している(一部・全部支給停止中を含む)場合は必ず記入する。

現在公務員の年金を受給(停止中も含)していますか
 受給していない 受給している(注3)
 ・受給している年金の種類(障害・遺族・老齢)
 ・年金証書記号番号 **XX-XXXXXXX**

私の年金加入期間等について、
 公立学校共済組合新潟支部長 様
 〇〇年 4 月 〇〇日 **記入日**
 〒〇〇〇-〇〇〇〇
 住所 新潟市中央区〇〇町〇-〇
 組合員
 氏名 共済 太郎

(注1) 基礎年金番号通知書(または年金手帳)で基礎年金番号を確認して記入し、番号が確認できる頁の写し(A4版)を添付してください。
 (注2) 公立学校共済組合、地方職員共済組合、市町村職員共済組合等、地方公務員の共済組合が該当します。
 (注3) ウ・エの制度から老齢及び障害の年金を受給している場合は年金受給権者再就職届書・年金証書写しを添付してください。
 (注4) 日付は和暦で記入してください。

裏面あり

共済様式 60 号

年金加入期間等報告書

氏名ふりがな	きょうさい たろう		
組合員氏名 職員コード	共済 太郎 123456	所属名 所属コード	〇〇小学校 654321
生年月日	〇年 〇月 〇日	基礎年金番号 (注1)	9 8 7 6 5 4 3 2 1 0

例3
定年退職後に、講師と在家を繰り返している

年金制度	資格取得年月日	資格喪失年月日	勤務先(名称)等	備考
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	昭和 58 年 4 月 1 日	令和 2 年 4 月 1 日	定年退職	公務員期間は、必ず単独行で記載してください。
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	令和 2 年 4 月 2 日	令和 4 年 4 月 1 日	△△小学校他 常勤講師・非常勤講師と在家 繰り返し	
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	平成 30 年 10 月 15 日	令和 2 年 4 月 1 日	大学生	
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	令和 2 年 4 月 1 日	令和 3 年 4 月 1 日	埼玉県教諭	公務員期間は短期間であっても、必ず単独行で記載してください。
ア 国民年金 イ 厚生年金(一般) ウ 厚生年金(国家公務員共済) エ 厚生年金(地方公務員共済)(注2) オ 厚生年金(私学共済) カ その他	令和 3 年 4 月 1 日	令和 4 年 4 月 1 日	在家	

例4
大学卒業後、他県の教員期間あり

離婚時みなし被保険者期間	年 月 日	年 月 日	
被扶養配偶者みなし被保険者期間	年 月 日	年 月 日	
年金未加入期間等	年 月 日	年 月 日	

現在公務員の年金を受給している(一部・全部支給停止中を含む)場合は必ず記入する。

公務員の年金を受給(停止中も含)していますか
受給していない 受給している(注3)
 ・受給している年金の種類 (障害) 遺族・老齢
 ・年金証書記号番号 XX-XXXXXXX

私の年金加入期間等について、

公立学校共済組合新潟支部長 様

〇〇年 4 月 〇〇日 記入日

〒〇〇〇-〇〇〇〇
住所 新潟市中央区〇〇町〇-〇
組合員
氏名 共済 太郎

(注1) 基礎年金番号通知書(または年金手帳)で基礎年金番号を確認して記入し、番号が確認できる頁の写し(A4版)を添付してください。
 (注2) 公立学校共済組合、地方職員共済組合、市町村職員共済組合等、地方公務員の共済組合が該当します。
 (注3) ウ・エの制度から老齢及び障害の年金を受給している場合は年金受給権者再就職届書・年金証書写しを添付してください。
 (注4) 日付は和暦で記入してください。

- 1 「年金加入期間」欄には、公立学校共済組合の組合員となるまでの年金制度の加入期間等について、制度の種類ごとに、かつ、履歴順に次により記入してください。
- ※「年金加入期間」欄が足りない場合は、様式をコピーし、引き続き加入歴を記入してください。なお、その場合は、2枚目以降には、「組合員氏名・職員コード」「所属名・所属コード」「年金加入期間」の欄のみ記入し、その他の欄の記入は不要です。
- (1) 「年金制度」欄は、該当する年金制度に○印を付してください。
- なお、旧農林漁業団体職員共済組合法、旧公共企業体職員等共済組合法の適用を受けていた期間については、「その他」に○印を付すとともに、これらの法令の名称を「備考」欄に記入してください。
- (2) 国民年金の第1号被保険者期間がある場合は、「勤務先等」欄に、例えば、「学生」、「自営業」、「無職」等と記入してください。
- (3) 国民年金の第3号被保険者期間がある場合は、「勤務先等」欄に「被扶養配偶者」と記入してください。
- 2 出向等により退職することなく他の地方公共団体の職員となった場合には、その出向等の翌日をそれぞれ前の勤務先の「資格喪失年月日」欄及び後の勤務先の「資格取得年月日」欄に記入するとともに、共済組合の名称を「備考」欄に記入してください。
- 3 「離婚時みなし被保険者期間」欄には、離婚により地共済（国共済）厚生年金被保険者期間とみなされる期間を記入してください。※離婚により年金分割を行った場合のみ対象。
- また、「被扶養配偶者みなし被保険者期間」欄には、被扶養配偶者であった期間が離婚により地共済（国共済）厚生年金被保険者期間とみなされる期間を記入してください。※離婚により年金分割を行った場合のみ対象。
- 4 「年金未加入期間等」欄には、20歳以上の期間のうち年金未加入期間又は国民年金の未納期間がある場合は、その期間の始期を「資格取得年月日」欄に、終期を「資格喪失年月日」欄に記入してください。
- また、「勤務先等」欄には、例えば、「学生」、「自営業」、「無職」等と記入してください。

参考

- 1 厚生年金の被保険者は、次の4種類に区分されています。
- 平成27年10月前の共済組合の組合員であった期間は、②から④までの該当するものとして記入してください。
- ① 一般厚生年金被保険者 …表面のイに該当
次の②から④までに該当しない厚生年金保険の被保険者が該当します。
- ② 国共済厚生年金被保険者 …表面のウに該当
国家公務員共済組合の組合員が該当します。
- ③ 地共済厚生年金被保険者 …表面のエに該当
地方公務員共済組合の組合員が該当します。
- ④ 私学共済厚生年金被保険者 …表面のオに該当
私立学校教職員共済組合制度の加入者が該当します。
- 2 国民年金の被保険者は、次の3種類に区分されています。
- ① 第1号被保険者
日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人で、次の②及び③に該当しない方が該当します。
- ② 第2号被保険者
厚生年金保険の被保険者が該当します。
- ③ 第3号被保険者
第2号被保険者に扶養されている配偶者で、20歳以上60歳未満の人が該当します。